



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ
コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之
問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画部長 (氏名) 藤江 信哉

TEL 03-3272-2222
平成29年6月8日

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	80,640	△2.8	79,462	△2.6	14,155	△0.0	15,425	△11.3	10,486	△5.3
28年3月期	82,927	△12.4	81,617	△12.6	14,158	△46.2	17,396	△36.1	11,068	△21.5

(注) 包括利益 29年3月期 13,095百万円 (59.2%) 28年3月期 8,225百万円 (△65.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.93	52.85	6.9	2.9	17.6
28年3月期	55.94	55.92	7.6	3.0	17.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 41百万円 28年3月期 2,434百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	552,844	178,256	28.4	792.05
28年3月期	515,743	172,097	28.4	739.82

(参考) 自己資本 29年3月期 156,759百万円 28年3月期 146,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	52,216	△4,094	△50,153	51,190
28年3月期	13,734	△10,395	△341	53,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	4,994	44.7	3.4
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	4,994	47.2	3.3
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 30年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	208,214,969 株	28年3月期	208,214,969 株
29年3月期	10,297,377 株	28年3月期	10,381,520 株
29年3月期	198,115,060 株	28年3月期	197,849,444 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,754	27.7	6,837	64.7	7,461	56.6	6,478	10.5
28年3月期	7,641	△2.9	4,152	△12.3	4,764	△10.0	5,865	38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	32.43	32.38
28年3月期	29.36	29.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	98,584		79,012	80.0			394.68	
28年3月期	94,167		76,226	80.9			381.09	

(参考) 自己資本 29年3月期 78,851百万円 28年3月期 76,139百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成30年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、30年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(9) 連結財務諸表に関する補足情報	23
(受入手数料)	23
(トレーディング損益)	23
(連結損益計算書の四半期推移)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度におけるわが国経済は、当初は足踏み状態が続きましたが、徐々に底入れの動きが出てきました。雇用情勢の改善が続くなか、個人消費関連の指標においても、年度後半にかけて小売業販売統計や新車販売台数などで底入れの兆しがみられました。また輸出も米国経済の拡大基調を受けて概ね堅調に推移し、生産も回復基調となりました。

為替市場では、英国民投票での EU 離脱派勝利などからドル円相場は6月に1ドル=99円台をつけましたが、11月の米大統領選挙を受けて米経済政策への期待が高まり、一時1ドル=118円台まで円安ドル高が進みました。しかし、その後FRB(米連邦準備制度理事会)が2度にわたる利上げを実施したものの、利上げペースが加速するとの思惑は強まらず、結局1ドル=111円台で当年度の取引を終えました。他方、ユーロ円相場は欧州の政治リスクを巡る混乱などから波乱となる場面はあったものの、ECB(欧州中央銀行)の政策などをを受けて年度後半は強含み、1ユーロ=118円台後半で当年度の取引を終えました。

株式市場は、海外株式市場や為替市場の影響を大きく受け、乱高下しました。円高による国内企業の業績悪化懸念に加え、6月の英国民投票の結果も重しとなり、上期の日経平均株価は一時15,000円を下回るなど冴えない動きとなりました。一方、11月の米大統領選挙後は、トランプ政権に対する期待や急速な円安ドル高を追い風に、日経平均株価は戻りを試す展開となりました。年明け以降は様子見姿勢が強まったものの、日経平均株価は一時19,700円近くまで上昇するなど堅調に推移し、当年度末は18,909円26銭で取引を終了しました。

債券市場は日銀のマイナス金利政策に支えられて堅調に推移し、10年国債利回りは7月に一時マイナス0.30%まで低下しました。しかし、9月には日銀が10年国債利回りをゼロ%程度で推移するよう操作する方針を示したことに加え、11月の米大統領選挙の結果を受けて世界的に長期国債金利が上昇したことから、10年国債利回りはプラスに転じました。ただ、日銀の緩和的な金融政策により、欧米主要国に比べて利回りの上昇は小幅にとどまり、10年国債利回りは0.065%で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、新店舗の出店や地域旗艦店舗の移転リニューアルを実施するなど営業機能を強化するとともに、市況に即した投資情報と多様な商品ラインアップを活用した地域密着型の営業活動を引き続き展開しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、操作性や機能性を追求した新たな発注ツールの提供や、新商品の取扱い開始、投資信託購入時手数料の実質無料化など、サービスの一層の拡充を図りました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、パフォーマンスの向上やタイムリーな情報発信に努めるとともに、市場環境の変化に対応すべく、毎月決算型投信の分配金見直しや公社債投信の繰上償還等を行う一方、機関投資家向けに私募投信の提案を積極的に行いました。

以上の結果、当年度における当社グループの営業収益は806億40百万円(前年度比97.2%)、純営業収益は794億62百万円(同97.4%)となりました。販売費・一般管理費は653億6百万円(同96.8%)となり、経常利益は154億25百万円(同88.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は104億86百万円(同94.7%)となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は470億73百万円(前年度比81.6%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当年度における東証の1日平均売買高(内国普通株式)は25億40百万株(前年度比86.0%)、売買代金は2兆7,399億円(同88.9%)となりました。こうしたなか、株式委託手数料は154億78百万円(同80.5%)となりました。また、債券委託手数料は13百万円(同271.9%)、その他の委託手数料は6億37百万円(同40.8%)となり、委託手数料の合計は161億29百万円(同77.5%)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当年度における株式の引受けは、新規上場案件の主幹事などを務めたものの、前年度に大型民営化案件があった反動から、引受金額は大幅に減少しました。一方、債券の引受けは、地方債や事業債の主幹事、財投機関債の事務幹事を務めたほか、大型案件を積極的に引受けるなど実績を重ねました。

これらの結果、株式の手数料は2億39百万円（前年度比59.7%）、債券の手数料は1億60百万円（同111.7%）となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は4億円（同73.4%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当年度においては、ハイイールド債券や高配当株式等で運用する、相対的に高い利回りが期待できるファンドの販売が比較的順調でした。また、米国株式やコモディティ価格の回復が見られた年度後半にかけては、ロシア株に投資するファンドやAI関連企業に投資するファンド等の販売も比較的堅調でした。しかしながら、前年度比で販売金額が減少したことから、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は133億81百万円（前年度比85.0%）となりました。また、その他の受入手数料についても、投資信託の信託報酬減少などにより171億61百万円（同83.4%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当年度においては、年度前半はリスク回避の動きが見られましたが、米大統領選挙以降は米国の政策期待や堅調な経済指標を受けて円安、株高が進みました。これらの結果、株券等トレーディング損益は196億86百万円（前年度比199.3%）、債券等トレーディング損益は118億72百万円（同97.9%）となり、その他のトレーディング損益2億85百万円の損失（前年度は2億35百万円の利益）を含めたトレーディング損益の合計は312億72百万円（前年度比140.7%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は14億93百万円（前年度比66.7%）、金融費用は11億78百万円（同90.0%）となり、差引の金融収支は3億14百万円（同33.9%）となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、8億2百万円（前年度比101.5%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費や人件費の減少等により、653億6百万円（前年度比96.8%）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は14億34百万円、営業外費用は1億64百万円となりました。また、特別利益は金融商品取引責任準備金戻入や投資有価証券売却益の計上等により24億7百万円、特別損失は6億26百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べ 371 億 1 百万円増加し 5,528 億 44 百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金が 460 億 60 百万円、約定見返勘定が 70 億 36 百万円、預託金が 65 億 54 百万円増加した一方で、トレーディング商品が 213 億 70 百万円、信用取引資産が 20 億 81 百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前年度末に比べ 309 億 42 百万円増加し 3,745 億 88 百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が 611 億 1 百万円、有価証券担保借入金が 219 億 21 百万円、預り金が 67 億 14 百万円増加した一方で、短期借入金が 404 億 64 百万円、約定見返勘定が 161 億 46 百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べ 61 億 58 百万円増加し 1,782 億 56 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 56 億 13 百万円、資本剰余金が 34 億 40 百万円、その他有価証券評価差額金が 10 億 11 百万円増加した一方で、非支配株主持分が 43 億 13 百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末に比べ 20 億 58 百万円減少し、511 億 90 百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、522 億 16 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加 172 億 6 百万円、トレーディング商品の増減 592 億 88 百万円による資金の獲得と、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減 241 億 39 百万円による資金の使用との差し引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40 億 94 百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入 30 億 69 百万円、有価証券の売却による収入 30 億 1 百万円による資金の獲得と、無形固定資産の取得による支出 53 億 13 百万円、投資有価証券の取得による支出 15 億 15 百万円、有価証券の取得による支出 10 億 11 百万円、有形固定資産の取得による支出 8 億 99 百万円による資金の使用との差し引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、501 億 53 百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減 424 億 97 百万円、配当金の支払額 48 億 72 百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 23 億 93 百万円による資金の使用によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。以上の方針に基づき、当年度の配当金につきましては、1株につき 25 円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券ビジネス及びアセットマネジメントビジネスをコアとする資産運用サービスの提供を通じて持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、いかなる環境下においても安定的な収益性を確保することが重要との考え方から、連結ROE 10%の安定的な達成を長期的な経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年4月から平成29年3月までを対象期間とする中期経営計画を策定し、「お客さま大事」の経営哲学のもと、投資アドバイスのプロフェッショナル集団として企業価値を高め、いかなる環境下においても安定的な成長を実現できるよう経営体質の強化に取り組んでまいりました。計画最終年度となった当年度においては、持株会社としてのグループ経営機能を一層強化するため、「経営会議」に「執行役員会議」を統合いたしました。また、主な子会社においては、岡三証券株式会社における店舗機能強化やプロフェッショナル人材育成のための取り組み、岡三アセットマネジメント株式会社のグループ内外における販路を活かした岡三ブランド拡大などを推進し、グループ全体で企業価値の向上を図ってまいりました。

当社では平成35年（2023年）4月に創業100周年を迎えることに鑑み、創業100周年を越えてもお客さまから信頼され成長を続けられる体制の確立に向けたグランド・デザインを構築しております。この実現に向け、平成32年（2020年）までの当初3年間を中期経営計画「BEYOND 2020」として、グループ力強化のための投資期間と位置付けます。

岡三証券グループ 新中期経営計画「BEYOND 2020」

1. 対象期間

2017年（平成29年）4月から2020年（平成32年）3月末までの3年間

2. 経営哲学

お客さま大事

3. 社会的使命

<ステークホルダーへの宣言>

(1) お客さま

我々は、お客さまの利益に資するため、投資アドバイスのプロフェッショナル集団となります

(2) 社員

我々は、社員の働きがいに資するため、より一層「誇り」を持てる会社となります

(3) 株主

我々は、株主の期待に資するため、企業価値を高めます

4. 経営目標

<定性目標>

- (1) お客さま大事の経営
- (2) グループ内連携
- (3) グループ外連携
- (4) ブランド戦略
- (5) 人材、働きがい
- (6) FinTech 対応

<定量目標>

会社成長とともに、長期安定的な目標として ROE 10%

5. 創業 100 周年に向けて

創業 100 周年までの早期にグループ全体で「100 万口座」、預り資産「10 兆円」

(4) 会社の対処すべき課題

我々を取り巻くグローバルの環境を鳥瞰すると、英国がEU離脱を決定し、米国でトランプ大統領が登場する等、不確実、不安定な時代であると感じています。格差拡大等、過去30年以上にわたって世界の成長を牽引してきたグローバル化の負の側面がクローズアップされ、いわゆる反グローバル化への振り子がゆり戻す動きであると捉えています。一方、デジタルイノベーションによる革新的な成長が期待されており、AI、IoTの急速な普及、更には「シェアリングエコノミー」や、人工知能が人間の能力を超える特異点「シンギュラリティ」等が注目されています。

金融業界でもFinTech革命と同時に、約20年前の日本版金融ビッグバンに匹敵する変革の兆候が見られます。既に米国の年金に絡む証券口座の規制強化、欧州のMiFID II等、世界的に証券業界のビジネスモデルそのものが問い直され、構造改革を迫られつつあります。今後、対応次第で企業の優勝劣敗が一層鮮明となっていく可能性があります。

このような状況のもと当社では、お客さまのニーズに応じた最適な投資アドバイスと金融商品を提供する当社グループの果たすべき社会的な役割が益々、高まっていると捉えています。今後一層、幅広いお客さまにご支持をいただくためには、創業来94年以上にわたって培ってきた証券会社としての独自ブランドを一層深化していくことが大切であると考えます。そのために平成29年4月から始まる新中期経営計画に沿って、様々な施策を打ち出していく所存です。

特に、「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」の実現を目指し、主軸である対面ビジネスの基盤を一層強固にするため、人材育成、営業の質的強化を推進しています。また、グループ内外での連携等も強化しており、例えばアセットマネジメントビジネスでは幅広い販路での商品提供による岡三ブランドの浸透、アライアンスでは業務資本提携による独自の証券会社ネットワークの拡大、そしてオンラインビジネスでは新しい層のお客さまへのアプローチに取り組んでいます。こうした様々な施策を通じて、当社グループの企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	57,300	56,700
預託金	58,842	65,396
顧客分別金信託	56,150	62,800
その他の預託金	2,692	2,596
トレーディング商品	170,851	149,481
商品有価証券等	170,823	149,438
デリバティブ取引	28	43
約見返勘定	—	7,036
信用取引資産	42,341	40,260
信用取引貸付金	38,795	35,432
信用取引借証券担保金	3,546	4,827
有価証券担保貸付金	95,461	141,522
借入有価証券担保金	95,461	141,522
立替金	90	202
短期差入保証金	2,069	3,057
有価証券等引渡未了勘定	1	104
短期貸付金	217	251
未収収益	3,101	2,901
有価証券	2,003	94
繰延税金資産	811	1,001
その他の流動資産	2,095	1,942
貸倒引当金	△0	△4
流動資産計	435,187	469,948
固定資産		
有形固定資産	19,594	19,340
建物	6,420	6,675
器具備品	1,529	1,353
土地	10,695	10,657
リース資産	949	653
無形固定資産	9,869	12,898
ソフトウェア	5,215	4,920
その他	4,654	7,978
投資その他の資産	51,091	50,657
投資有価証券	43,968	43,631
長期差入保証金	3,795	3,790
長期貸付金	219	17
退職給付に係る資産	394	767
繰延税金資産	1,622	1,441
その他	2,658	2,449
貸倒引当金	△1,567	△1,440
固定資産計	80,555	82,896
資産合計	515,743	552,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	77,206	138,307
商品有価証券等	77,194	138,255
デリバティブ取引	11	51
約見返勘定	16,146	—
信用取引負債	10,468	12,089
信用取引借入金	3,617	4,070
信用取引貸証券受入金	6,850	8,018
有価証券担保借入金	24,737	46,658
有価証券貸借取引受入金	24,737	46,658
預り金	27,528	34,243
受入保証金	36,284	35,192
有価証券等受入未了勘定	31	—
短期借入金	109,534	69,070
未払法人税等	1,251	3,318
繰延税金負債	30	37
賞与引当金	1,830	2,135
その他の流動負債	5,907	4,309
流動負債計	310,957	345,362
固定負債		
長期借入金	12,300	9,860
リース債務	773	448
再評価に係る繰延税金負債	1,457	1,457
繰延税金負債	6,050	6,333
役員退職慰労引当金	113	131
退職給付に係る負債	5,626	5,752
その他の固定負債	3,724	3,909
固定負債計	30,045	27,892
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,642	1,333
特別法上の準備金計	2,642	1,333
負債合計	343,645	374,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,982	16,422
利益剰余金	106,668	112,282
自己株式	△3,789	△3,785
株主資本合計	134,450	143,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,370	12,382
土地再評価差額金	400	401
為替換算調整勘定	179	156
退職給付に係る調整累計額	△40	310
その他の包括利益累計額合計	11,911	13,250
新株予約権	87	161
非支配株主持分	25,648	21,335
純資産合計	172,097	178,256
負債・純資産合計	515,743	552,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	57,665	47,073
委託手数料	20,804	16,129
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	545	400
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	15,747	13,381
その他の受入手数料	20,568	17,161
トレーディング損益	22,233	31,272
金融収益	2,237	1,493
その他の営業収益	790	802
営業収益計	82,927	80,640
金融費用	1,309	1,178
純営業収益	81,617	79,462
販売費・一般管理費	67,459	65,306
取引関係費	14,764	12,808
人件費	33,331	32,408
不動産関係費	6,273	6,794
事務費	5,687	5,773
減価償却費	3,258	3,504
租税公課	846	1,196
貸倒引当金繰入れ	△3	16
その他	3,301	2,803
営業利益	14,158	14,155
営業外収益	3,668	1,434
受取配当金	946	956
持分法による投資利益	2,434	41
為替差益	68	195
その他	219	241
営業外費用	431	164
支払利息	85	68
固定資産除売却損	28	52
支払補償費	293	—
その他	24	43
経常利益	17,396	15,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11	93
投資有価証券売却益	1,795	614
有価証券売却益	—	0
金融商品取引責任準備金戻入	—	1,309
受取補償金	—	390
特別利益計	1,807	2,407
特別損失		
減損損失	2	232
固定資産除売却損	19	107
投資有価証券売却損	87	182
投資有価証券評価損	24	0
有価証券売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	0	8
移転関連費用	—	94
賃貸借契約解約損	67	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	24	—
特別損失計	227	626
税金等調整前当期純利益	18,976	17,206
法人税、住民税及び事業税	4,512	5,496
法人税等調整額	1,403	△201
法人税等合計	5,915	5,295
当期純利益	13,060	11,911
非支配株主に帰属する当期純利益	1,992	1,424
親会社株主に帰属する当期純利益	11,068	10,486

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,060	11,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,843	959
土地再評価差額金	44	—
為替換算調整勘定	△249	△23
退職給付に係る調整額	△724	368
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	△121
その他の包括利益合計	△4,834	1,183
包括利益	8,225	13,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,027	11,826
非支配株主に係る包括利益	1,198	1,268

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	12,913	100,472	△3,729	128,246
当期変動額					
剰余金の配当			△4,873		△4,873
親会社株主に帰属する当期純利益			11,068		11,068
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0	△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		68		△32	35
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	68	6,195	△59	6,204
当期末残高	18,589	12,982	106,668	△3,789	134,450

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,474	389	429	659	15,952	—	27,212	171,411
当期変動額								
剰余金の配当								△4,873
親会社株主に帰属する当期純利益								11,068
自己株式の取得								△27
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								35
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,103	11	△249	△700	△4,041	87	△1,564	△5,518
当期変動額合計	△3,103	11	△249	△700	△4,041	87	△1,564	686
当期末残高	11,370	400	179	△40	11,911	87	25,648	172,097

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	12,982	106,668	△3,789	134,450
当期変動額					
剰余金の配当			△4,872		△4,872
親会社株主に帰属する当期純利益			10,486		10,486
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		122	△0	158	280
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,318		△140	3,177
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3,440	5,613	3	9,057
当期末残高	18,589	16,422	112,282	△3,785	143,508

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,370	400	179	△40	11,911	87	25,648	172,097
当期変動額								
剰余金の配当								△4,872
親会社株主に帰属する当期純利益								10,486
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								280
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,177
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,011	0	△23	351	1,339	74	△4,313	△2,899
当期変動額合計	1,011	0	△23	351	1,339	74	△4,313	6,158
当期末残高	12,382	401	156	310	13,250	161	21,335	178,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,976	17,206
減価償却費	3,258	3,504
減損損失	2	232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△111	△122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△556	304
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,220	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	306	125
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	598	△372
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	24	△1,309
受取利息及び受取配当金	△3,191	△2,456
支払利息	1,394	1,247
有形固定資産除売却損益 (△は益)	32	47
無形固定資産除売却損益 (△は益)	0	15
有価証券売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,762	△192
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△244
ゴルフ会員権評価損	0	8
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	4,050	△6,650
トレーディング商品の増減額	△25,733	59,288
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	7,635	3,700
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	29,560	△24,139
立替金の増減額 (△は増加)	39	△112
預り金の増減額 (△は減少)	△11,732	6,734
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	731	△987
受入保証金の増減額 (△は減少)	△394	△1,092
短期貸付金の増減額 (△は増加)	56	△33
その他	△2,875	△51
小計	18,114	54,670
利息及び配当金の受取額	3,097	2,588
利息の支払額	△1,403	△1,235
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,074	△3,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,734	52,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,002	△1,011
有価証券の売却による収入	—	3,001
有形固定資産の取得による支出	△1,620	△899
有形固定資産の売却による収入	102	48
無形固定資産の取得による支出	△4,295	△5,313
投資有価証券の取得による支出	△4,012	△1,515
投資有価証券の売却による収入	3,221	3,069
関係会社株式の取得による支出	△2,588	—
その他	799	△1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,395	△4,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,920	△42,497
長期借入れによる収入	900	200
長期借入金の返済による支出	△2,961	△604
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△27	△14
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	808
子会社の自己株式の取得による支出	△2,674	△215
配当金の支払額	△4,873	△4,872
非支配株主への配当金の支払額	△51	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,393
その他	△574	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341	△50,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,683	△2,058
現金及び現金同等物の期首残高	50,565	53,249
現金及び現金同等物の期末残高	53,249	51,190

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 10社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・岡三いがた証券株式会社・三晃証券株式会社・三縁証券株式会社・岡三国際（亜洲）有限公司・岡三アセットマネジメント株式会社・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

b. 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社名

株式会社SOAREソリューションズ・丸國証券株式会社・株式会社証券ジャパン

b. 持分法を適用していない関連会社（上海岡三華大計算機系統有限公司 他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であります。

④ 会計方針に関する事項

a. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

b. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

(ア)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

(イ)時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～15年

(イ)無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ウ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(エ)金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

e. 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（トレーディング商品を除く）からなっております。

i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(イ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループにおいては、持株会社である当社の下で、関係会社が証券ビジネスを中心に関連する事業活動を展開しており、「証券ビジネス」「アセットマネジメントビジネス」「サポートビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

「証券ビジネス」では有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、「アセットマネジメントビジネス」では投資運用並びに投資助言・代理、「サポートビジネス」では当社グループ及び外部顧客に対する情報処理サービス、事務代行、不動産管理等の事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	合計		
営業収益						
外部顧客からの 営業収益	67,052	12,672	907	80,632	8	80,640
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	4,269	-	11,038	15,307	△15,307	-
計	71,322	12,672	11,946	95,940	△15,299	80,640
セグメント利益	12,504	1,371	427	14,303	△147	14,155
セグメント資産	508,595	18,399	32,953	559,948	△7,103	552,844
セグメント負債	386,939	1,658	21,035	409,632	△35,044	374,588
その他の項目						
減価償却費	701	29	2,631	3,362	141	3,504
金融収益	1,788	-	5	1,794	△301	1,493
金融費用	1,379	-	-	1,379	△200	1,178
持分法投資利益 又は損失 (△)	41	-	-	41	-	41
減損損失	232	-	-	232	-	232
持分法適用会社へ の投資額	4,851	-	-	4,851	-	4,851
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	936	291	6,035	7,263	2	7,265

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△147百万円には、セグメント間取引消去等2,770百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,917百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2)セグメント資産の調整額△7,103百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△57,400百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産50,296百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3)セグメント負債の調整額△35,044百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△54,616百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債19,571百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	739円 82銭	1株当たり純資産額	792円 05銭
1株当たり当期純利益金額	55円 94銭	1株当たり当期純利益金額	52円 93銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	55円 92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	52円 85銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	11,068 百万円	10,486 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	11,068 百万円	10,486 百万円
期中平均株式数	197,849 千株	198,115 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式増加数	93 千株	293 千株
(うち新株予約権)	(93 千株)	(293 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	172,097 百万円	178,256 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	25,735 百万円	21,496 百万円
(うち新株予約権)	(87 百万円)	(161 百万円)
(うち非支配株主持分)	(25,648 百万円)	(21,335 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	146,362 百万円	156,759 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	197,833 千株	197,917 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に関する補足情報

(受入手数料)

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
委託手数料	20,804	16,129	△ 4,674	△22.5 %
(株券)	(19,239)	(15,478)	(△ 3,760)	(△19.5)
(債券)	(5)	(13)	(8)	(171.9)
(その他)	(1,560)	(637)	(△ 922)	(△59.2)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	545	400	△ 145	△26.6
(株券)	(401)	(239)	(△ 162)	(△40.3)
(債券)	(143)	(160)	(16)	(11.7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	15,747	13,381	△ 2,365	△15.0
(受益証券)	(15,525)	(13,168)	(△ 2,357)	(△15.2)
その他の受入手数料	20,568	17,161	△ 3,406	△16.6
(受益証券)	(19,023)	(15,512)	(△ 3,510)	(△18.5)
合計	57,665	47,073	△ 10,592	△18.4

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券	19,925	15,985	△ 3,940	△19.8 %
債券	390	410	19	5.0
受益証券	36,098	29,293	△ 6,805	△18.9
その他	1,250	1,384	133	10.7
合計	57,665	47,073	△ 10,592	△18.4

(トレーディング損益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券等トレーディング損益	9,875	19,686	9,810	99.3 %
債券等トレーディング損益	12,122	11,872	△ 250	△2.1
その他のトレーディング損益	235	△ 285	△ 521	-
合計	22,233	31,272	9,038	40.7

(連結損益計算書の四半期推移)

(単位：百万円)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度			
		第3四半期 (27.10.1 27.12.31)	第4四半期 (28.1.1 28.3.31)	第1四半期 (28.4.1 28.6.30)	第2四半期 (28.7.1 28.9.30)	第3四半期 (28.10.1 28.12.31)	第4四半期 (29.1.1 29.3.31)
営業収益							
受入手数料		13,545	12,320	11,630	10,328	12,670	12,443
委託手数料		5,201	4,180	4,468	3,260	4,392	4,007
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		332	82	48	109	119	122
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		2,900	3,550	2,681	2,770	3,901	4,027
その他の受入手数料		5,110	4,507	4,432	4,187	4,257	4,285
トレーディング損益		5,510	5,539	7,037	8,456	8,480	7,297
金融収益		526	495	379	340	368	404
その他の営業収益		168	188	194	197	196	214
営業収益計		19,750	18,544	19,242	19,323	21,715	20,359
金融費用		300	298	267	287	296	327
純営業収益		19,449	18,245	18,975	19,035	21,418	20,032
販売費・一般管理費		17,009	16,521	16,257	16,136	16,366	16,545
取引関係費		3,828	3,408	3,189	3,249	3,224	3,145
人件費		8,349	8,275	7,901	7,917	8,239	8,349
不動産関係費		1,583	1,597	1,706	1,629	1,684	1,773
事務費		1,460	1,432	1,485	1,509	1,353	1,424
減価償却費		771	851	881	889	875	858
租税公課		211	180	303	292	298	302
その他		804	774	788	648	691	691
営業利益		2,439	1,724	2,718	2,898	5,052	3,486
営業外収益		1,924	469	276	461	120	576
営業外費用		82	204	64	23	34	42
経常利益		4,281	1,988	2,930	3,336	5,138	4,020
特別利益		192	1,432	1,609	15	26	756
特別損失		28	81	55	119	119	332
税金等調整前四半期純利益		4,445	3,339	4,484	3,232	5,045	4,444
法人税、住民税及び事業税		331	890	733	1,513	1,339	1,910
法人税等調整額		654	397	361	△ 433	300	△ 429
四半期純利益		3,459	2,050	3,389	2,152	3,405	2,963
非支配株主に帰属する 四半期純利益		503	237	511	242	203	467
親会社株主に帰属する 四半期純利益		2,955	1,813	2,877	1,910	3,201	2,496